

別表

信用保証料一覧（令和6年度(2024年度)版）

資金・貸付区分（融資対象）		信用保証	保証種別	保証料率（%）	【参考】（%） 融資利率				
ライフステージ 対応資金	創業貸付	(1)～(3)	創業関連保証 [共有外]	0.86	1.1～1.7				
		(4)	[専] スタートアップ創出促進保証 [共有外]	1.06					
	ステップアップ貸付	政策サポート	(1)	一般保証	◇ 0.45～1.90	1.3～1.9			
			(2)～(7) (下記を除く)	一般保証	◇ 0.45～1.90				
			(5) ものづくり	地域産業資源活用事業関連保証	0.73～0.75				
			(6) 商業	地域経済牽引事業関連保証	0.73～0.75				
			(7-ア) 経営革新	中心市街地商業等活性化関連保証	0.73～0.75				
			(7-イ) 雇用	商店街活性化事業関連保証	0.73～0.75				
			(7-ウ) 生産性向上	経営革新関連保証	0.73～0.75				
			(7-エ) IT活用	未来につなぐ地域社会応援保証	◇ 0.40～1.71 ★				
	(8) ゼロカーボン (1)	先端設備等導入関連保証	0.58～0.60 ★1						
	(2), (3)	労働力確保関連保証	0.73～0.75						
	(9)・(10) 観光・企業立地	情報処理システム運用・管理関連保証	0.73～0.75	1.1～1.7					
		未来につなぐ地域社会応援保証	◇ 0.40～1.71 ★						
	事業承継貸付	(1)	任意	一般保証	◇ 0.45～1.90	金融機関 所定利率			
経営承継関連保証				◇					
特定経営承継関連保証				◇ 0.45～1.90					
経営承継準備関連保証				◇					
特定経営承継準備関連保証				1.15					
事業承継サポート保証				◇ 0.45～1.90					
(2)	必須	[専] 事業承継特別保証	北海道中小企業活性化協議会・北海道事業承継引継ぎ支援センターの確認 無	◇					
			有	◇ 0.20～1.15					
			無	◇ 0.45～1.90					
			有	◇ 0.20～1.15					
企業体質強化貸付		必須	[専] 事業再生計画実施関連保証 (感染症対応型)	経営者保証免除対応適用の場合 上記以外の場合	◆1 1.00～1.20 ◆1 0.80～1.00				
経済環境変化 対応資金	経営環境変化 対応貸付	任意	(1)	一般保証	◇ 0.45～1.90	1.1～1.7			
			(2) 原料等高騰	一般保証	◇ 0.45～1.90				
			(3) 認定企業	ア-A	必須		[専] 伴走支援型特別保証制度	経営安4号[共有外].5号 (経営者保証免除対応適用の場合)	◆1 1.05
								経営安4号[共有外].5号 (上記以外の場合)	◆1 0.85
								一般 (経営者保証免除対応適用の場合)	◆2 0.65～2.10
								一般 (経営者保証免除対応適用の場合) [共有外]	◆2 0.70～2.40
								一般 (上記以外の場合)	◆2 0.45～1.90
								一般 (上記以外の場合) [共有外]	◆2 0.50～2.20
			(4) 災害復旧	ア-B	必須		経営安定関連保証	1, 2, 4, 6号 [共有外]	0.68～0.70 ★
								5, 7, 8号	0.58～0.60 ★
	危機関連保証 [共有外]	0.68～0.70 ★							
	一般保証	◇ 0.45～1.90							
	コロナ克服サポート貸付	イ	必須	経営安定関連保証	3, 4号 [共有外]	0.68～0.70 ★			
					危機関連保証 [共有外]	0.68～0.70 ★			
					災害関係保証 [共有外]	0.68～0.70 ★			
一般保証					◇ 0.45～1.90				
防災・減災貸付 (1)					任意	[専] 事業再生計画実施関連保証	経営者保証免除対応適用の場合 上記以外の場合	◆1 1.00～1.20 ◆1 0.80～1.00	
(2)	任意	BCP策定サポート保証	◇ 0.40～1.71 ★	1.1～1.7					
(3) 耐震改修対策	任意	事業継続力強化関連保証	0.73～0.75						
一般経営資金	小規模企業貸付	必須	[専] 小口零細企業保証 [共有外]	一般保証	◇ 0.45～1.90	1.5～2.1			
				(1)	一般保証		◇ 0.40～1.71 ★1		
				(2) 小口	一般保証		◇ 0.45～1.98 ★1		

注1. 物的担保を対象とした「有担保割引」と会計参与を設置している会社を対象とした「会計割引」が適用できる場合があります。
 注2. 有担保割引又は会計割引を適用する場合は0.1%の割引、両方の割引が適用される場合は0.2%の割引となります。
 注3. 上記保証種別以外の保証制度も利用可能な場合があります。（詳しくは北海道信用保証協会まで）
 注4. 事業者選択型経営者保証非提供制度を利用する場合は0.25%もしくは0.45%の上乗せとなります。

【凡例】

[専]	国の全国統一保証制度の対象である道の融資制度（専用制度）
[共有外]	責任共有制度の対象外(100%保証)の保証制度
◇	中小企業者の経営状況に応じた9段階の料率体系
★	北海道信用保証協会による保証料割引適用後の料率 (★1) 令和7年(2025年)3月31日まで適用
◆1	当初保証料に対し、国から0.60～1.00%の補助があり、補助後の当初保証料率は0.20%となる。
◆2	当初保証料に対し、国から0.25～1.25%の補助があり、補助後の当初保証料率は0.20～1.15%となる。